

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年2月27日
【事業年度】	第71期（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2
【電話番号】	0566(62)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 神谷 政志
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2
【電話番号】	0566(62)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 神谷 政志
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
売上高 (千円)	24,902,897	27,403,095	33,473,455	45,433,728	45,483,156
経常利益 (千円)	616,105	1,190,013	1,297,062	2,041,862	1,915,311
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	457,730	1,048,029	1,068,071	1,403,979	1,275,229
包括利益 (千円)	254,706	1,396,821	1,977,285	1,590,838	1,516,824
純資産額 (千円)	7,475,496	8,681,695	10,447,654	11,821,533	12,984,302
総資産額 (千円)	31,641,344	31,667,819	36,295,971	38,944,360	40,737,638
1株当たり純資産額 (円)	1,308.65	1,519.83	1,828.80	2,069.25	2,272.85
1株当たり当期純利益 (円)	80.17	183.56	187.07	245.90	223.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	27.4	28.8	30.3	31.9
自己資本利益率 (%)	6.2	13.0	11.2	12.6	10.3
株価収益率 (倍)	11.10	5.20	5.49	5.33	6.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,309,086	3,263,852	1,581,394	2,935,956	3,824,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,585,961	836,913	2,080,268	2,645,418	2,256,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,517	2,788,326	538,941	824,875	933,719
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,698,629	1,422,303	1,619,954	1,105,043	1,730,517
従業員数 (人)	707	724	749	756	719
(外、平均臨時雇用者数)	(160)	(160)	(172)	(175)	(207)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
売上高 (千円)	20,559,450	23,014,262	26,515,819	37,406,736	36,039,214
経常利益 (千円)	692,573	921,329	697,044	1,586,512	1,346,105
当期純利益 (千円)	528,841	759,471	527,931	1,056,098	960,615
資本金 (千円)	903,842	903,842	903,842	903,842	903,842
発行済株式総数 (株)	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420
純資産額 (千円)	8,331,562	9,086,406	9,675,776	10,597,018	11,582,727
総資産額 (千円)	27,850,143	27,489,601	30,108,954	31,131,916	32,875,585
1株当たり純資産額 (円)	1,459.23	1,591.45	1,694.69	1,856.05	2,028.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (4)	36.00 (15)	38.00 (16)	60.00 (16)	45.00 (18)
1株当たり当期純利益 (円)	92.62	133.02	92.47	184.97	168.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	33.1	32.1	34.0	35.2
自己資本利益率 (%)	6.4	8.7	5.6	10.4	8.7
株価収益率 (倍)	9.61	7.18	11.11	7.09	8.92
配当性向 (%)	17.3	27.1	41.1	32.4	26.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	423 (116)	423 (115)	418 (126)	420 (129)	411 (157)
株主総利回り (%)	88.9	98.8	109.6	143.4	166.3
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(105.8)	(118.7)	(125.5)	(154.0)	(178.0)
最高株価 (円)	1,060	1,045	1,126	1,438	1,780
最低株価 (円)	652	848	897	1,010	1,165

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より名古屋証券取引所(メイン市場)におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1953年12月	一般金属製品及び自動車用板金部品の製造販売を目的として、名古屋市中区伊勢山に片山工業㈱を設立
1959年7月	名古屋市瑞穂区熱田東町に板金部品の生産を目的として南浜工場を設置
1964年9月	愛知県刈谷市に中型板金部品の生産を目的として富士松工場を設置
1966年5月	大阪市西区に関西地区での受注拡大を図る目的で大阪営業所を設置
1967年6月	配電盤、制御盤を完成品として生産開始
1969年3月	組織統合を目的として南浜工場を閉鎖し、富士松工場へ生産部門を移転の上、本社工場と改称
1985年11月	愛知県額田郡幸田町に自動車の大型板金部品の生産を目的として幸田工場を設置し溶接組立工場を新設
1986年4月	ロボットシステム事業に参入
1988年4月	自動車部品の厚物プレス加工会社である西山工業㈱を買収の上、子会社アスカ工業㈱を設立
1989年3月	韓国の金型製造販売会社である第一技研㈱の設立に際し、合併契約に基づき資本参加
1992年3月	商号をアスカ㈱に変更
1992年4月	損害保険代理店業務を目的として子会社アスカ(有)を設立
1992年11月	本社工場隣接地に自動車部品専用の配送センターを新設
1993年3月	関東地区におけるロボットシステムの拡販を図る目的で東京営業所を設置
1994年9月	自動車用マフラーの生産を開始
1996年10月	幸田工場内に溶接組立工場・事務所棟を増設
1997年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年9月	本社工場隣接地にロボット工場を新設
1999年1月	経営の効率化を図るため大阪営業所を閉鎖
2000年3月	本店を愛知県刈谷市に移転
2001年6月	自動車部品事業部門がISO9002の認証を取得(2000年版切替済)
2001年8月	子会社㈱フェアフィールド東海(現アームス㈱)を設立
2002年8月	環境マネジメントシステムISO14001の全社認証を取得
2002年9月	子会社アスカ工業㈱を清算終了
2004年1月	米国に子会社ASKA Engineering Corporationを設立
2005年2月	本社工場内にプレス工場を増設
2005年11月	米国に関連会社A.K.of West Virginia Corporationを設立
2007年5月	米国に子会社ASKA USA CORPORATION(現連結子会社)を設立
2007年8月	愛知県高浜市に高浜工場を設置
2007年11月	米国子会社Aska Engineering Corporationを清算終了
2007年11月	米国関連会社A.K.of West Virginia Corporationを売却
2008年4月	愛知県豊田市に豊田工場を設置
2010年12月	経営の効率化を図るため東京営業所を閉鎖
2011年5月	中国に子会社阿司科機電(上海)有限公司を設立
2012年3月	㈱岡山国際サーキット(現連結子会社)の全株式を取得し子会社化
2012年7月	インドネシアに子会社PT.AUTO ASKA INDONESIA(現連結子会社)を設立
2012年7月	子会社AMI㈱(現連結子会社)を設立
2014年12月	賃貸及び太陽光事業に参入
2015年3月	子会社アームス㈱を売却
2016年10月	㈱ジャスティス(現連結子会社)の全株式を取得し子会社化
2017年8月	ニチアス㈱と合併でN&Aテック㈱を設立
2018年7月	子会社㈱MIRAI-LABを設立
2022年4月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行
2024年1月	中国連結子会社阿司科機電(上海)有限公司を清算終了
2024年4月	本店を刈谷市新富町に移転

3【事業の内容】

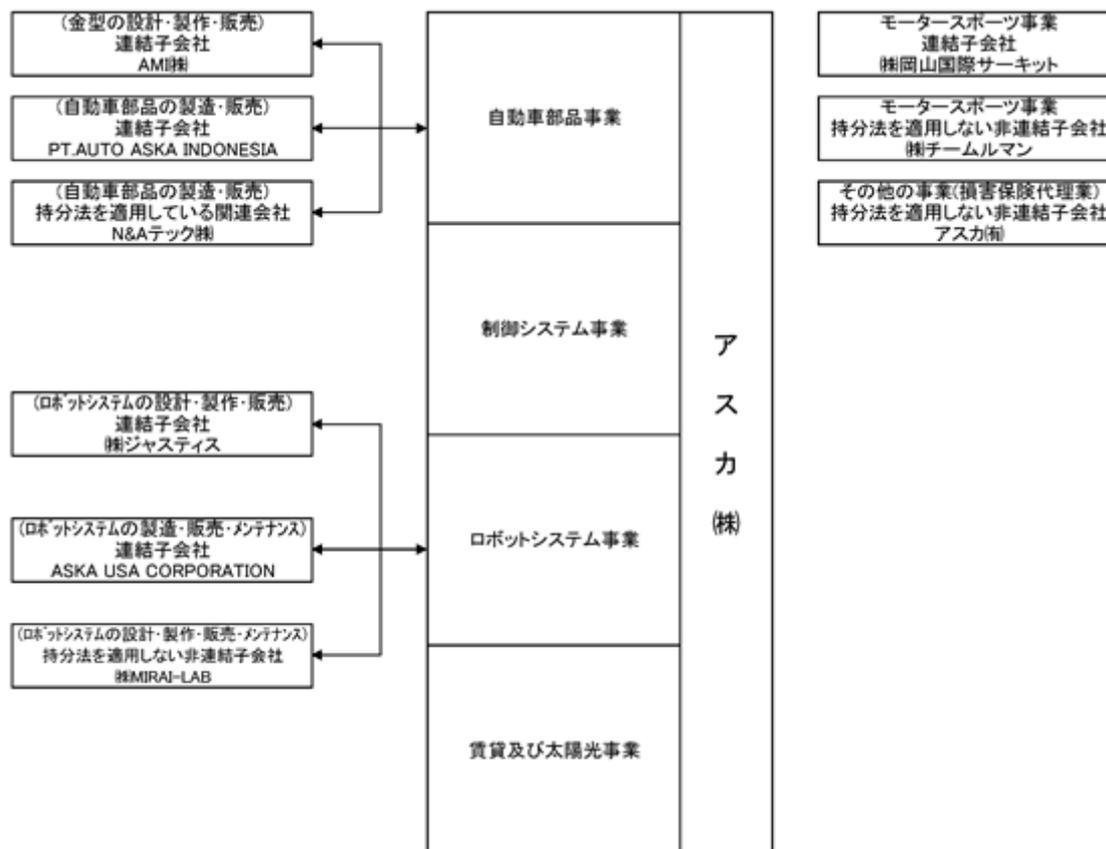
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、自動車部品、制御システム及びロボットシステムの製造・販売を主な事業とし、モータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 自動車部品事業当社が製造・販売しております。
 子会社AMI(株)は金型の設計・製作・販売を行っております。
 子会社PT.AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。
 関連会社N&Aテック(株)は自動車部品の製造・販売を行っております。
- 制御システム事業当社が製造・販売しております。
- ロボットシステム事業.....当社が製造・販売しております。
 子会社(株)ジャスティスはロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。
 子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。
 子会社(株)MIRAI-LABは、ロボットシステムの設計・製作・販売・メンテナンスを行っております。
- モータースポーツ事業.....子会社(株)岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。
 子会社(株)チームルマンは自動車レース業を行っております。
- 賃貸及び太陽光事業当社が倉庫・工場の賃貸業務及び太陽光発電による電力の売却を行っております。
- その他の事業子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、阿司科機電（上海）有限公司は2024年1月22日で清算終了しております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株岡山国際サー キット(注) 2	岡山県美作市	100,000千円	モータースポーツ 事業	100.0%	役員の兼任
(連結子会社) AMI株	愛知県小牧市	8,000千円	自動車部品事業	100.0%	役員の兼任 同社製品の仕入
(連結子会社) 株ジャスティス	愛知県豊田市	10,000千円	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入
(連結子会社) PT.AUTO ASKA INDONESIA (注) 2、3、4	インドネシア共 和国西ジャワ州	2,800万米ドル	自動車部品事業	99.8% [0.2%]	資金の援助 役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入
(連結子会社) ASKA USA CORPORATION (注) 2	米国ケンタッ キー州	300万米ドル	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売
(持分法適用 関連会社) N&Aテック株	愛知県刈谷市	90,000千円	自動車部品事業	40.0%	役員の兼任 当社製品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. PT.AUTO ASKA INDONESIAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,327,418千円
	(2) 経常利益	409,078千円
	(3) 当期純利益	249,230千円
	(4) 純資産額	3,349,199千円
	(5) 総資産額	6,227,207千円

5. 2024年1月22日付で阿司科機電(上海)有限公司は清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	458 (141)
制御システム事業	91 (19)
ロボットシステム事業	117 (11)
モータースポーツ事業	34 (26)
賃貸及び太陽光事業	- (-)
全社(共通)	19 (10)
合計	719 (207)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 賃貸及び太陽光事業の人員は、全社(共通)の人員が兼務しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
411 (157)	39.9	15.0	5,757,535

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	225 (125)
制御システム事業	91 (19)
ロボットシステム事業	76 (3)
賃貸及び太陽光事業	- (-)
全社(共通)	19 (10)
合計	411 (157)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 賃貸及び太陽光事業の人員は、全社(共通)の人員が兼務しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はアスカ労働組合と称し、パナソニックグループ労働組合連合会に一括加盟し、2024年11月30日現在の組合員数は373名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
-	20.0	70.3	64.4	78.8	当社は制度上の男女間賃金格差はありません。賃金差異の主要因は、業務の特性上、男女の従業員数や平均勤続年数等に差があることが挙げられます。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表業務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、経営の基本方針である「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」、「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本として企業活動に努めており、中長期的に企業価値向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、当社グループの目標とする経営指標としましては、連結営業利益率5%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは自動車部品事業、制御システム事業及びロボットシステム事業を中核事業としてさらに発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を高めてまいります。

新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

事業の拡大

既存事業の成長に加えて、当社グループの戦略に合致する企業のM&Aの機会があった場合には、当社グループの企業価値向上に資するかどうかを慎重に判断かつ積極的に推進し、事業の拡大を目指します。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車が所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、「守破離」を全社年間スローガンに掲げ、基礎的なスキルや知識を習得した上で、アイデアや発想力を活かし技術革新と研究開発を強化してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは創業から蓄積した自動車部品製造におけるプレスや溶接に対するノウハウや高度な技術を活かし、溶接に必要な自動化設備の制御や組立の設計の技術を伝えていくことを大切に、社会にもものづくりを提供してまいりました。当社グループはこれからもものづくりを通じて技術の提供や地球環境の保全及び復元を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

(1) ガバナンス

当社グループにおけるサステナビリティに関するガバナンスの中心を担っているのは取締役会であります。取締役会では、サステナビリティに関するリスク・機会の監視及び管理並びに当該リスク・機会の識別・評価に基づく課題への対処に取り組んでおります。

(2) 戦略

環境への取り組み

当社グループは、ものづくりを通じて、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を削減し、地球温暖化抑制の取り組みをしております。具体的には、再生可能エネルギーである自家消費型の太陽光発電を工場の屋根に設置すること、及び電力を調達する際に、二酸化炭素フリーの電力を調達することで、サステナブルな社会の実現を目指しております。また、廃棄物の排出量や環境に有害な化学物質についても専門委員会を設置して管理を行っております。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、従業員各々が自らの価値を高めることを重要な人的資本への取り組みとして位置付けております。そのための取り組みとして、社内試験の実施、各種資格取得の推進、職場内での勉強会や外部へのセミナー参加等を奨励しております。また、女性の雇用に関して、一定の比率を維持することも重要な人的資本への取り組みと位置付けております。

(3) リスク管理

当社グループは取締役会にてサステナビリティに関するリスクも含めて企業経営に関するリスク全般を管理しております。各部門の責任者は、自部門のリスクに関して定期的に報告しております。また重要事項に関しては取締役会決議事項としております。特に、気候変動関連リスクは、事業継続上の重大なリスクとして認識しておりBCP委員会にて教育や訓練を実施しております。変化の激しいリスクの観点については、社会課題を積極的に取入れ、取締役からの意見を反映し、リスクの最小化を図るよう努めております。

(4) 指標及び目標

環境への取り組み

当社グループは、環境省の指針に基づき、二酸化炭素排出量削減を目標として設定しております。当社グループは、二酸化炭素排出量算定システムを導入し、実績値を監視しております。

具体的には、2030年度までに売上高に対する二酸化炭素排出量の割合の30%削減を目標としております。現時点の二酸化炭素排出量は売上高1億円あたり年間390tと試算しております。

当社グループの取組内容といたしましては、各工場の屋根に太陽光発電を設置しております。また、二酸化炭素フリー電気を調達するなど、二酸化炭素排出量の削減の取組を強化してまいります。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

人的資本について、当社は多様性を尊重し、性別、年齢、国籍、障がいなどにかかわらず、公正、公平な人材採用、登用の推進に取り組んでおります。それぞれの人材採用、登用に関して、特に具体的な数値目標は定めませんが、女性の雇用に関して、当事業年度における女性従業員比率13.4%を下回らないように従業員が働きやすい環境を整備していきたいと考えております。さらに、女性・外国人の管理職への登用につきまして、引き続き、人材確保に向けた採用強化や社内試験制度を通じた人材育成に取り組む、活動の推進を図っております。なお、当指標及び目標につきましては、連結グループにおける記載が困難であるため、提出会社の指標及び目標を記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境のリスク

当社グループは、自動車部品、制御システム及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業活動のリスク

当社グループは、アメリカ及びインドネシアに展開しており、これらの海外各国では、通常予期し得ない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。そのため、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害に係わるリスク

当社グループは、国内及び海外に生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかに大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や価格転嫁による収益性の改善により、企業業績が好転している状況にあったものの、米国、中国及び欧州等の海外情勢が不安定な為、依然として先行が不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

イ．財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、160億973万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億1,541万円増加しました。主な要因は、売掛金が増加したことによるものであります。固定資産の残高は、247億2,790万円の前連結会計年度末に比べ、6億7,786万円増加しました。主な要因は、有形固定資産のその他（純額）が増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、17億9,327万円増加し407億3,763万円となりました。

（負債合計）

当連結会計年度における流動負債の残高は、184億2,085万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億9,874万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債の残高は、93億3,247万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億3,176万円の増加となりました。主な要因は、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、6億3,050万円増加し277億5,333万円となりました。

（純資産合計）

当連結会計年度末における純資産の残高は、129億8,430万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億6,276万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.9%（前連結会計年度末は30.3%）となりました。

ロ．経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高454億8,315万円（前期比0.1%増）、営業利益18億530万円（前期比4.8%増）、経常利益19億1,531万円（前期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億7,522万円（前期9.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内ではトヨタ系、三菱系共に新規立ち上がり車種の生産が開始されたものの、トヨタ系において品質確認や自然災害等の影響によるライン停止の発生及び海外で新型車種の販売不振と既存車種の生産台数が減少したことにより部品売上高が減少した結果、当事業の売上高は366億5,651万円（前期比0.8%減）、営業利益は12億7,869万円（前期比4.4%減）となりました。

〔制御システム事業〕

主要得意先の件名品受注残高が減少した結果、当事業の売上高は36億2,662万円（前期比6.6%減）、営業利益は1億3,426万円（前期比16.4%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内では、自動車関連の溶接自動化設備の需要減少に加え、受注単価低下の影響を受け減収になった一方、海外で設備需要が好調に推移した結果、当事業の売上高は39億3,689万円（前期比6.3%増）、営業利益は2億5,148万円（前期比148.9%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

イベント売上が好調に推移しましたが、物販売上が減少した結果、当事業の売上高は13億1,489万円（前期比0.1%減）、夏の花火イベントの付加価値が改善された結果、営業利益は5,096万円（前期比162.3%増）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

前期とほぼ変動がなく、当事業の売上高は5億2,172万円（前期比3.1%増）、営業利益は8,773万円（前期比14.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、38億2,426万円（前期比30.3%増）となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億5,611万円（前期比14.7%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億3,371万円（前期比13.2%増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

（現金及び現金同等物の期末残高）

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億2,547万円増加し17億3,051万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	27,987,606	81.8
制御システム事業(千円)	2,978,399	93.8
ロボットシステム事業(千円)	2,201,957	83.8
合計	33,167,963	82.9

(注) 1．金額は製造原価によっております。

2．セグメントのモータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

ロ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	36,490,384	99.2	9,223,490	119.1
制御システム事業	3,514,817	93.1	282,683	81.9
ロボットシステム事業	5,506,026	145.2	2,892,704	170.1
合計	45,511,227	102.6	12,398,877	126.6

(注) 生産実績と同様の理由によりモータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業の記載を省略しております。

八．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	36,656,516	99.2
制御システム事業(千円)	3,577,109	95.3
ロボットシステム事業(千円)	3,791,170	115.6
モータースポーツ事業(千円)	1,314,899	99.9
賃貸及び太陽光事業(千円)	143,461	96.7
合計	45,483,156	100.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	16,495,294	36.3	16,152,983	35.5
PT.Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia	4,712,449	10.4	6,396,184	14.1
(株)協豊製作所	5,052,509	11.1	4,991,898	11.0
三菱自動車工業(株)	4,793,261	10.6	4,657,837	10.2
合計	31,053,515	68.3	32,198,904	70.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

指標	2024年度 (計画)	2024年度 (実績)	2024年度 (計画比)
連結売上高	49,000,000千円	45,483,156千円	3,516,844千円 (92.8%)
連結営業利益	2,300,000千円	1,805,303千円	494,697千円 (78.5%)
連結経常利益	2,300,000千円	1,915,311千円	384,689千円 (83.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700,000千円	1,275,229千円	424,771千円 (75.0%)
1株当たり当期純利益	297.75円	223.36円	74.39円

当連結会計年度における連結売上高は計画比35億1,684万円減(7.2%減)となりました。これは、主に自動車部品事業の国内において、得意先要因及び自然現象要因によるライン稼働停止の影響で、一般部品の売上が減少したこと、海外のインドネシアにおいて、既存車種の生産台数減少による一般部品の売上が減少したことが主な要因です。連結営業利益は、計画比4億9,469万円減(21.5%減)となりました。売上高の減少及び得意先のライン停止による生産性の悪化が主な要因です。連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差損を計上したことにより、それぞれ計画比3億8,468万円減(16.7%減)、計画比4億2,477万円減(25.0%減)となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「連結売上高営業利益率」を重要な指標として位置付けており、グローバル展開の積極的推進及び収益体質の継続的改善を進め、連結売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

当連結会計年度では、連結売上高営業利益率は4.0%であり、目標未達成となったため、引き続き目標達成・改善に取り組んでまいります。

資本の財源及び資金の流動性

イ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

ロ．借入金の状況

2024年11月30日現在の借入金の概要は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,379,733	3,571,797	2,452,838	1,043,126	421,521	517,483
合計	5,979,733	3,571,797	2,452,838	1,043,126	421,521	517,483

(注)「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結貸借対照表」の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

ハ．財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金で調達しております。また、設備資金につきましては、長期借入金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債及び収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新技術、新商品の開発、新事業分野の開拓」という長期ビジョンに基づき、IT関連商品の開発、現行事業からの派生技術の開発を中心に行っております。

当社グループの製品は、各事業部門により用途及び製造方法が異なるため、事業分野ごとに研究開発担当部署を設置し、また、従来の事業分野にとらわれない新商品の開発を開発本部が担当しております。

なお、当連結会計年度における研究開発担当の人員は7名であり、研究開発費の総額は39百万円でありました。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

[自動車部品事業]

電気自動車部品の軽量化対応による超ハイテン部品への取組を行いました。自動車部品事業に係る研究開発費は16百万円でありました。

[制御システム事業]

新型機能門柱の各種仕様に対する構造検討を行いました。制御システム事業に係る研究開発費は5百万円でありました。

[ロボットシステム事業]

協働ロボットを利用した設備検討を行いました。ロボットシステム事業に係る研究開発費は16百万円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、自動車部品事業1,059百万円、制御システム事業37百万円、ロボットシステム事業70百万円、モータースポーツ事業159百万円、賃貸及び太陽光事業319百万円、全社資産431百万円、総額は2,078百万円であり、その主なものは自動車部品事業の生産設備及び新車種の立ち上げに伴う金型の取得であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県刈谷市)	全社(共通)	統括業務施設	172,628	-	482,779 (3,346.59m ²)	2,949	658,358	19 (10)
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品事業	生産設備	1,423,696	1,001,642	931,452 (31,092.79m ²)	641,467	3,998,258	152 (75)
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車部品事業	生産設備	238,994	935,300	547,436 (15,064.00m ²)	287,998	2,009,729	73 (50)
高浜工場 (愛知県高浜市)	制御システム事業 ロボットシステム事業	生産設備	2,316,701	379,586	1,668,702 (41,135.00m ²)	32,988	4,397,979	91 (19)
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットシステム事業	生産設備	406,104	69,369	323,656 (8,800.68m ²)	18,990	818,121	76 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 本社工場は土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は4,629m²であります。

3. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(2) 国内子会社

2024年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱岡山国際 サーキット	サーキット場 (岡山県美作市)	モータース ポーツ事業	サーキット 場	1,231,822	186,724	768,627 (1,337,464.01m ²)	182,711	2,369,885	34 (26)
AMI(株)	工場 (愛知県小牧市)	自動車部品 事業	生産設備	37,246	268,693	237,383 (10,305.63m ²)	7,591	550,915	29 (16)
㈱ジャス ティス	工場 (愛知県豊田市)	ロボットシ ステム事業	生産設備	110,524	25,790	93,780 (2,847.34m ²)	29	230,125	18 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、コース勘定であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. ㈱岡山国際サーキットは土地の一部を賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は142,887m²であります。

3. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(3) 在外子会社

2024年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. AUTO ASKA INDONESIA	工場 (インドネシア 共和国西ジャワ 州)	自動車部品 事業	生産設備	1,428,968	1,317,184	559,370 (54,768.00m ²)	84,996	3,390,519	204 (-)
ASKA USA CORPORATIO N	工場 (米国ケンタッ キー州)	ロボットシ ステム事業	生産設備	289,215	136,205	69,679 (132,170.00m ²)	4,757	499,857	23 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数 100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1997年7月29日 (注)	600,000	5,715,420	303,000	903,842	333,160	901,555

(注) 有償一般募集(入札による募集)600,000株
 発行価格 1,010円
 資本組入額 505円

(5)【所有者別状況】

2024年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	9	79	1	-	494	601	-
所有株式数 (単元)	-	13,475	126	31,102	166	-	12,278	57,147	720
所有株式数の 割合(%)	-	23.58	0.22	54.42	0.29	-	21.49	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,014株は、「個人その他」に60単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244 - 1	1,433	25.11
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀 1 - 6 - 1	778	13.63
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	281	4.93
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市新富町 2 - 41 - 2	194	3.39
片山 義浩	愛知県名古屋市緑区	163	2.86
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	150	2.62
T O N E(株)	大阪府河内長野市寿町 6 - 25	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄 3 - 14 - 12	144	2.52
片山 敬勝	名古屋市天白区	126	2.21
(株)三十三銀行	三重県四日市市西新地 7 - 8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 - 10 - 17	114	1.99
計	-	3,649	63.92

(注) (株)愛知銀行は、2025年1月1日付で(株)中京銀行と合併し、(株)あいち銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,700	57,037	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,037	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社特有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2	6,000	-	6,000	0.10
計	-	6,000	-	6,000	0.10

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株主の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	70,500
当期間における取得自己株式	24	37,320

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,014	-	6,038	-

(注) 当期間における保有株式数には、2025年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たり45円の配当(うち中間配当18円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいとします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月26日 取締役会決議	102,769	18
2025年2月26日 定時株主総会決議	154,153	27

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概況

当社の取締役会は、取締役15名で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速にかつ柔軟に対応しております。

a．経営審議会

当社の経営審議会は、グループ経営上の戦略的方向性を定めるために、取締役会に上程される議案について事前に検討及び問題点の早期発見、対策などを審議しております。

b．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として全取締役15名（うち2名が社外取締役）で構成しており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

c．監査等委員会

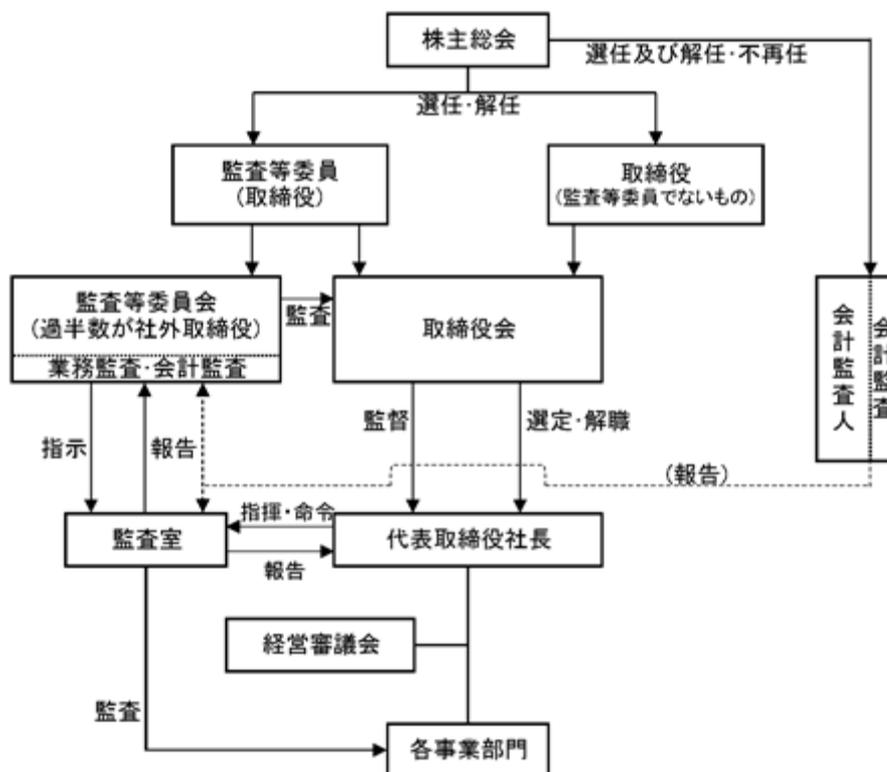
当社の監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成されております。

常勤の監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査計画等に基づき、内部統制システムを活用した監査を実施するほか、重要書類の閲覧、役職員への質問等を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当者及び会計監査人と連携して、経営に対する監査及び監督機能の強化に努めております。

d．監査室

当社の監査室は監査室長1名で構成されており、年度監査計画に基づき、定期的に当社各部門及び海外子会社の業務執行状況や法令への適合状況等について内部監査を行い、監査結果に対する改善の進捗状況を継続的に確認しております。内部監査の結果については、内部監査報告書を作成し、監査対象部署に改善を指摘し、監査対象部署は、指摘事項について速やかに業務改善を行い、監査室に報告する体制を構築しております。

ロ．当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は2016年2月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるためのものであります。

ニ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、取締役会が経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、監査等委員が取締役の業務執行を監査するとともに必要に応じて、会計監査人及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

リスク管理体制については、それぞれの対応部署にて、マニュアルの作成、周知徹底を行い、リスクの現実化を未然に防止するように努めております。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備し主管担当部署を明確化し、子会社の職務執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築に努めております。また、当社の監査室及び監査等委員は、重要性に応じ定期的に子会社の監査を実施し、その結果を社長等及び担当部署に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う体制を整備しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償請求がなされたことによって被る損害が、保険期間中の総支払限度額の範囲内で填補されます。

ただし、被保険者が違法に利益又は便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は法令、規則又は取締法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。

チ．取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は18名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ル．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・剰余金の配当（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
取締役社長	片山 義規	全18回中18回
専務取締役	竹之内 敏昭	全18回中17回
常務取締役	片山 義浩	全18回中18回
常務取締役	太田 雅文	全18回中18回
常務取締役	神谷 政志	全18回中18回
取締役	片山 敬勝	全18回中18回
取締役	杉浦 隆浩	全5回中4回
取締役	村井 敏宏	全18回中18回
取締役	磯貝 啓治	全18回中18回
取締役	中島 章貴	全13回中13回
取締役	堀 充孝	全13回中13回
取締役	片山 義章	全13回中12回
取締役 常勤監査等委員	奥山 和久	全18回中18回
社外取締役 監査等委員	丹治 正幸	全5回中5回
社外取締役 監査等委員	川辺 達也	全18回中18回
社外取締役 監査等委員	古場 博之	全13回中11回

2024年2月27日開催の定時株主総会にて杉浦隆浩氏及び丹治正幸氏がそれぞれ退任し、中島章貴氏、堀充孝氏、片山義章氏及び古場博之氏がそれぞれ就任いたしました。

当事業年度の取締役会における議論された主な内容は、経営方針・経営計画及び重要な人事・組織・制度などの当社グループ経営に係る基本事項・重要事項並びに投融資案件などの業務執行に係る重要事項です。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	片山 義規	1967年12月9日生	1991年4月 当社入社 1998年3月 当社制御システム事業部営業部長 1999年3月 ㈱片山(現㈱CIS)代表取締役(現任) 1999年8月 当社社長室長 2000年2月 当社取締役 2000年9月 当社取締役事業企画部長 2004年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2006年2月 当社常務取締役 2007年5月 ASKA USA CORPORATION President(現任) 2008年1月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長 2009年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長兼ロボットシステム事業担当 2010年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 2011年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長 2012年3月 ㈱岡山国際サーキット代表取締役社長(現任) 2015年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
専務取締役 自動車部品事業部長	竹之内 敏昭	1963年7月11日生	1986年4月 当社入社 1994年3月 当社経理部長 2002年2月 当社取締役経理部長 2003年2月 当社取締役総務部長 2006年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 2011年2月 当社専務取締役総務・経理・経営管理担当 2012年7月 AMI㈱代表取締役社長 2015年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長(現任)	(注)3	31
常務取締役 ロボットシステム事業部長	片山 義浩	1979年8月29日生	2003年4月 当社入社 2008年4月 当社自動車部品事業部営業部長 2011年2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2012年3月 当社取締役自動車部品事業部幸田工場長 2013年9月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2015年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 2016年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理・開発本部担当 2018年3月 当社常務取締役管理本部長 2018年10月 ㈱ジャスティス代表取締役社長(現任) 2023年2月 当社常務取締役制御システム事業部長 2025年2月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長(現任)	(注)3	163
常務取締役 管理本部長	神谷 政志	1961年7月28日生	1984年4月 当社入社 2004年5月 当社ロボットシステム事業部製造部長 2011年2月 当社取締役パネル・盤事業部長 2016年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 2020年6月 当社常務取締役制御システム事業部長 2023年2月 当社常務取締役管理本部長(現任) 2023年3月 アスカ(有)取締役社長(現任)	(注)3	8
取締役(非常勤)	片山 敬勝	1944年1月28日生	1967年4月 当社入社 1972年4月 当社社長室長 1973年1月 当社取締役電設機器部長 1984年1月 当社専務取締役 1990年1月 当社代表取締役社長 1992年4月 アスカ(有)取締役社長 2011年2月 当社代表取締役会長 2023年2月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	126

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 自動車部品事業部 営業部長	村井 敏宏	1966年3月13日生	1988年4月 当社入社 2014年6月 当社ロボットシステム事業部営業部長 2022年12月 当社ロボットシステム事業部製造・管理部長 2023年2月 当社取締役ロボットシステム事業部製造・管理部長 2025年2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長(現任)	(注)3	4
取締役 管理本部経理部長	磯貝 啓治	1970年10月17日生	1993年4月 当社入社 2018年3月 当社管理本部経理部長 2020年12月 (株)MIRAI-LAB代表取締役社長(現任) 2023年2月 当社取締役管理本部経理部長(現任)	(注)3	1
取締役 制御システム事業部長 兼営業・技術部長	中島 章貴	1969年1月13日生	1987年4月 当社入社 2021年12月 当社ロボットシステム事業部設計・製造部長 2022年2月 当社制御システム事業部営業・技術部長 2024年2月 当社取締役制御システム事業部営業・技術部長 2025年2月 当社取締役制御システム事業部長兼営業・技術部長(現任)	(注)3	2
取締役 自動車部品事業部技術部長	堀 充孝	1974年4月4日生	1998年4月 当社入社 2022年3月 当社自動車部品事業部技術部長 2024年2月 当社取締役自動車部品事業部技術部長(現任)	(注)3	0
取締役 管理本部情報戦略室長	片山 義章	1993年11月13日生	2022年4月 当社入社 2024年2月 当社取締役管理本部情報戦略室長(現任)	(注)3	-
取締役 PT.AUTO ASKA INDONESIA副社長	鈴木 進一	1967年7月10日生	1986年4月 当社入社 2022年3月 当社自動車部品事業部刈谷工場長 2025年2月 当社取締役兼PT.AUTO ASKA INDONESIA副社長(現任)	(注)3	0
取締役 ロボットシステム事業部 営業・技術部長	長島 彰	1969年8月14日生	1992年4月 当社入社 2014年6月 当社ロボットシステム事業部設計・技術部長 2018年6月 当社ロボットシステム事業部設計・製造部長 2022年12月 当社ロボットシステム事業部営業・技術部長 2025年2月 当社取締役ロボットシステム事業部営業・技術部長(現任)	(注)3	2
取締役(監査等委員)	杉浦 隆浩	1962年9月11日生	1985年4月 当社入社 2004年2月 当社パネル・盤事業部商品部長 2006年2月 当社パネル・盤事業部営業部長 2012年5月 (株)岡山国際サーキット常務取締役 2014年11月 (株)岡山国際サーキット専務取締役 2017年2月 当社取締役 2024年5月 (株)岡山国際サーキット代表取締役社長 2025年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
取締役(監査等委員)	古場 博之	1962年1月16日生	1986年4月 トヨタ自動車(株)入社 2019年5月 トヨタ自動車(株)GR製品企画チーフエンジニア 2024年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	0
取締役(監査等委員)	馬立 浩徳	1963年10月10日生	1987年4月 ニチアス(株)入社 2021年6月 ニチアス(株)執行役員管理本部副本部長兼管理本部法務部長 2022年6月 ニチアス(株)執行役員管理本部副本部長兼管理本部法務部長 2023年10月 ニチアス(株)執行役員管理本部副本部長(現任) 2025年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					341

- (注) 1. 古場博之及び馬立浩徳は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 杉浦隆浩、委員 古場博之、委員 馬立浩徳
なお、委員長 杉浦隆浩は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。
3. 2025年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2025年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2024年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 常務取締役 片山義浩は、取締役(非常勤) 片山敬勝の長男であります。
7. 取締役 片山義章は、取締役社長(代表取締役) 片山義規の長男であります。
8. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役(監査等委員)は2名であります。当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員の独立性基準を満たす者としております。

社外取締役(監査等委員)古場博之は、元トヨタ自動車株式会社製品企画チーフエンジニアであり、当社と同社間に製品販売等の取引関係はありません。同氏は自動車部品事業に関する知識と幅広い人脈を活かした豊富な経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけると判断し選任しております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)馬立浩徳は、ニチアス(株)執行役員管理本部本部長であり、当社が同社の議決権の0.1%を所有する資本関係があります。また、当社と同社間に製品販売等の取引関係があります。同氏は、法務について知識と経験を有しており、客観的な視点から取締役の職務遂行を監視いただけると判断し選任しております。同氏と当社との間には人的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役(監査等委員)古場博之は株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直属に監査室(1名)を設置しております。監査室は、監査等委員と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、監査室、監査等委員及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役(監査等委員)2名を含む3名で監査等委員会を構成し重要な会議へ出席し、業務監査を通じて取締役(監査等委員でないもの)の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議へ出席し業務監査を通じて取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

なお、常勤監査等委員杉浦隆浩は、元子会社の代表取締役であり、経営全般に関する業務に携わっておりました。当事業年度において当社は監査等委員会を9回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査等委員会出席状況
取締役 常勤監査等委員	奥山 和久	全9回中、9回出席
社外取締役 監査等委員	丹治 正幸	全3回中、3回出席
社外取締役 監査等委員	川辺 達也	全9回中、7回出席
社外取締役 監査等委員	古場 博之	全6回中、4回出席

(注) 1. 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

2. 奥山和久氏は、2025年2月26日の定時株主総会をもって、退任しております。

3. 川辺達也氏は、2025年2月26日の定時株主総会をもって、辞任しております。

監査等委員会における具体的な検討事項として、監査等委員の職務の執行のために必要な監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人報酬等の同意の判断、監査報告に関する事項等であります。

また、常勤監査等委員の活動として、取締役との意思疎通や、監査等委員会による監査の実効性を高めるために重要な会議への出席や監査室との連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、取締役社長の直属に監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査等委員と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、監査室、監査等委員及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めており、取締役社長並びに常勤監査等委員及び監査等委員会に対し、定期的に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人コスモス

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 岩村 豊正
 業務執行社員 長坂 尚徳
 業務執行社員 外山 雄一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての会計監査に必要な専門及び独立性、グローバルな監査体制・当社グループの理解度等を総合的に勘案して適任であると判断したためであります。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、解任の旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会による監査法人の評価につきましては、監査計画の内容や会計監査の執行状況、及び報酬見積りの算出根拠の適正性などについて必要な検証を行い評価しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,800	-
計	19,000	-	19,800	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社グループの規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、監査等委員会の同意を得て、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役の報酬は、2023年2月22日開催の取締役会の決議により以下の基本方針を定め、報酬額を決定しております。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方針及び決定された報酬等の内容が取締役会で決定された方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

1) 基本方針

取締役の報酬は金銭報酬とし、基本報酬及び業績連動報酬で構成しております。個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位や在任年数等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

2) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、各取締役の役位や在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

3) 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

下記「b. 業績連動報酬等に関する事項」に記載のとおりであります。

4) 基本報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、支給の都度、基本報酬及び業績連動報酬を各々個別に算定し、取締役会にて決定しております。また、直近3か年の平均支給割合は、基本報酬35%、業績連動報酬65%です。

5) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会で決議された総額の範囲においては、上記の方針に基づき、取締役会で決定しております。

b. 業績連動報酬等に関する事項

株主から期待される利益向上へのインセンティブが働く仕組みとするため、株主に対する安定配当を重視する当社の配当基本方針との整合性を勘案し、各事業年度の連結業績の達成度を示す指標として、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益に応じ、業績への各取締役の貢献度などの諸般の事情を勘案し算出した額を支給しております。

c. 取締役（監査等委員であるものを除く。以下同じ。）及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年2月24日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名であります。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年2月24日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	363,321	116,925	229,896	16,500	12
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6,750	6,750	-	-	1
社外役員	1,560	1,560	-	-	3

(注) 1. 「退職慰労金」は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 当社は、2016年2月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

4. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、取締役社長片山義規に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役(監査等委員を除く)の担当部門について評価を行うには取締役社長が適していると判断したためであります。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 取締役に対する業績連動報酬の算定方法

報酬限度額年額500百万円の枠内のうち、総額350百万円を限度として業績連動型報酬を採用しております。

支給基準につきましては、監査等委員会から算定方法について適正である旨を記載した書面の提出を受け、取締役会で決議しております。

支給対象役員は、当該事業年度末及び定時株主総会時に在籍する取締役とし、非常勤取締役、社外取締役及び監査等委員である取締役は対象外としております。

また、業績連動に係る指標は、「連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益」であり、目標及び実績は次のとおりであります。

事業年度	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
目標	800,000	1,700,000
実績	1,403,979	1,275,229

(支給基準)

1. 算定式は次のとおりであります。

業績連動型報酬 = 連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益 × 0.160 × (各取締役のポイント / 取締役のポイント合計)。ただし、上記の計算結果において、業績連動型報酬の総額が350百万円を超える場合は、350百万円 × (各取締役のポイント / 取締役のポイント合計) とする。

2. 取締役の役職別ポイント及び人員は次のとおりとなります。

	ポイント	取締役の数(名)	ポイント計
社長	10	1	10
専務取締役	6	1	6
常務取締役	4	2	8
取締役	2	7	14
計		11	38

3. 当該事業年度終了後の翌年2月に支給いたします。ただし、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益が100百万円未満の場合は支給いたしません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。純投資目的とは株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けること、純投資目的以外とは取引先等と長期的な関係を構築することを保有目的とするものであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式を保有する方針として、取引関係の維持・強化など取締役会にて個別に検討し、当社の企業価値の維持向上に資すると判断される場合に保有しております。保有状況については、担当部署にて定期的に保有目的との整合性及び中長期な経済合理性や見通しについて検証を行った上で取締役会に報告し、保有方針について確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	8,290
非上場株式以外の株式	21	2,714,915

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,379	取引関係の維持強化のため

(注) 株式数が増加及び減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含んでおりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
リゾートトラスト(株)	261,776	261,776	(保有目的)当社グループにおいて、福利厚生 の提供、取組強化を維持するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	777,736	589,126		
ニチアス(株)	100,500	100,500	(保有目的)自動車部品事業において、 重要取引先として、同社との良好かつ安 定的な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	582,699	317,077		
TONE(株)	400,000	400,000	(保有目的)当社グループにおいて、重 要取引先として、同社との良好な取引関 係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	476,000	441,600		
応用地質(株)	78,300	78,300	(保有目的)当社との良好な事業関係の 維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	186,432	163,725		
フルサト・マルカ ホールディングス(株)	77,400	77,400	(保有目的)当社グループの設備におい て、重要取引先として、同社との良好な 取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	177,478	208,980		
(株)百十四銀行	41,300	41,300	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	126,791	107,256		
パナソニックホール ディングス(株)	49,950	49,950	(保有目的)制御システム事業におい て、重要取引先として、同社との良好な 取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	73,201	76,423		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	37,000	37,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)2
	66,304	46,435		
(株)十六銀行	15,000	15,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	64,125	57,450		
(株)あいちフィナン シャルグループ	22,644	22,644	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)4
	55,206	53,100		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	9,900	3,300	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (増加理由)株式分割のため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)3
	36,491	23,951		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大垣共立銀行	14,700	14,700	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	27,092	27,885		
(株)百五銀行	27,000	27,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	16,254	14,607		
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,000	4,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)5
	15,136	10,048		
(株)三十三フィナンシャルグループ	5,900	5,900	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)6
	11,906	11,021		
大宝運輸(株)	2,160	2,160	(保有目的)当社との良好な事業関係の維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	7,786	7,549		
ユニプレス(株)	7,131	5,940	(保有目的)ロボットシステム事業において、重要取引先として、同社との良好かつ安定的な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得。	無
	6,831	5,880		
日産自動車(株)	9,200	9,200	(保有目的)自動車部品事業において、重要取引先として、同社との良好かつ安定的な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	3,301	5,362		
岡谷鋼機(株)	400	200	(保有目的)自動車部品事業において、重要取引先として、同社との良好な取引関係を維持・強化するため。 (増加理由)株式分割のため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	2,788	2,410		
サンメッセ(株)	2,200	2,200	(保有目的)当社との良好な事業関係の維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	809	807		
東海エレクトロニクス(株)	200	200	(保有目的)当社との良好な事業関係の維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	544	656		

- (注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎年、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2024年11月30日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的にて保有していることを確認しております。
2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有しておりませんが、同子会社が当社株式を保有しております。
 3. (株)三井住友フィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同子会社が当社株式を保有しております。
 4. (株)あいちフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同子会社が当社株式を保有しております。
 5. (株)みずほフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同子会社が当社株式を保有しております。
 6. (株)三十三フィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年12月1日から2024年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年12月1日から2024年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,043	1,730,517
受取手形	38,611	5,203,333
電子記録債権	787,982	5,779,800
売掛金	5,807,082	7,307,326
商品及び製品	331,859	254,482
仕掛品	3,705,924	3,194,247
原材料及び貯蔵品	662,136	787,589
その他	2,463,400	1,937,015
貸倒引当金	7,714	1,574
流動資産合計	14,894,326	16,009,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,426,973	17,491,141
減価償却累計額	9,054,452	9,610,188
建物及び構築物(純額)	2,737,520	2,780,952
機械装置及び運搬具	13,916,685	14,555,760
減価償却累計額	9,492,873	10,227,700
機械装置及び運搬具(純額)	3,423,812	3,428,060
土地	2,632,283	2,679,488
建設仮勘定	1,861,054	561,619
その他	7,223,125	7,989,850
減価償却累計額	6,517,570	6,716,453
その他(純額)	705,554	1,273,396
有形固定資産合計	20,689,225	20,840,517
無形固定資産		
その他	27,012	20,738
無形固定資産合計	27,012	20,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,869	1,339,579
長期貸付金	32,445	35,854
繰延税金資産	108,227	77,107
退職給付に係る資産	12,620	38,531
その他	258,633	324,570
投資その他の資産合計	3,333,796	3,866,644
固定資産合計	24,050,034	24,727,900
資産合計	38,944,360	40,737,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,676,504	5,676,423
電子記録債務	2,000,187	2,524,092
短期借入金	2,374,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,432,404	2,437,733
リース債務	-	3,473
未払法人税等	244,487	274,666
賞与引当金	66,601	65,766
契約負債	1,817,873	1,410,355
その他	1,621,056	1,400,347
流動負債合計	18,122,114	18,420,857
固定負債		
長期借入金	2,786,205	2,806,766
リース債務	-	5,328
繰延税金負債	100,789	308,340
役員退職慰労引当金	161,666	171,166
退職給付に係る負債	790,635	759,863
その他	79,415	81,013
固定負債合計	9,000,712	9,332,478
負債合計	27,122,827	27,753,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	8,209,136	9,130,381
自己株式	3,727	3,798
株主資本合計	10,009,695	10,930,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970,076	1,377,586
為替換算調整勘定	842,602	663,184
退職給付に係る調整累計額	8,105	4,988
その他の包括利益累計額合計	1,804,574	2,045,759
非支配株主持分	7,263	7,672
純資産合計	11,821,533	12,984,302
負債純資産合計	38,944,360	40,737,638

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	45,433,728	45,483,156
売上原価	1, 2 41,524,946	1, 2 41,296,543
売上総利益	3,908,782	4,186,613
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	494,781	503,270
役員報酬	341,714	363,351
給料及び手当	456,990	441,425
賞与引当金繰入額	11,858	8,828
退職給付費用	13,485	14,138
役員退職慰労引当金繰入額	16,000	16,500
その他	851,724	1,033,796
販売費及び一般管理費合計	2 2,186,555	2 2,381,309
営業利益	1,722,227	1,805,303
営業外収益		
受取利息	3,853	2,528
受取配当金	58,913	63,373
持分法による投資利益	70,049	61,082
為替差益	98,708	-
その他	169,036	109,194
営業外収益合計	400,559	236,178
営業外費用		
支払利息	49,209	102,240
為替差損	-	8,722
固定資産除却損	3 16,875	3 3,703
その他	14,839	11,504
営業外費用合計	80,924	126,170
経常利益	2,041,862	1,915,311
特別利益		
補助金収入	345	-
出資金売却益	21,127	-
為替換算調整勘定取崩益	-	78,022
特別利益合計	21,472	78,022
特別損失		
休業手当	-	2,783
子会社整理損	46,245	-
役員退職慰労金	241,810	-
関係会社株式評価損	-	143,407
特別損失合計	288,056	146,191
税金等調整前当期純利益	1,775,278	1,847,142
法人税、住民税及び事業税	435,970	512,139
法人税等調整額	65,561	59,200
法人税等合計	370,409	571,340
当期純利益	1,404,869	1,275,802
非支配株主に帰属する当期純利益	889	573
親会社株主に帰属する当期純利益	1,403,979	1,275,229

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	1,404,869	1,275,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,030	407,510
為替換算調整勘定	112,014	179,582
退職給付に係る調整額	5,076	13,093
その他の包括利益合計	185,968	241,021
包括利益	1,590,838	1,516,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,589,783	1,516,415
非支配株主に係る包括利益	1,054	409

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	7,022,116	3,727	8,822,675
当期変動額					
剰余金の配当			216,959		216,959
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,403,979		1,403,979
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,187,020	-	1,187,020
当期末残高	903,842	900,444	8,209,136	3,727	10,009,695

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	891,045	730,752	3,028	1,618,769	6,209	10,447,654
当期変動額						
剰余金の配当						216,959
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,403,979
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	79,030	111,849	5,076	185,804	1,054	186,858
当期変動額合計	79,030	111,849	5,076	185,804	1,054	1,373,878
当期末残高	970,076	842,602	8,105	1,804,574	7,263	11,821,533

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	8,209,136	3,727	10,009,695
当期変動額					
剰余金の配当			353,985		353,985
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,275,229		1,275,229
自己株式の取得				70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	921,244	70	921,173
当期末残高	903,842	900,444	9,130,381	3,798	10,930,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	970,076	842,602	8,105	1,804,574	7,263	11,821,533
当期変動額						
剰余金の配当						353,985
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,275,229
自己株式の取得						70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	407,510	179,418	13,093	241,185	409	241,594
当期変動額合計	407,510	179,418	13,093	241,185	409	1,162,768
当期末残高	1,377,586	663,184	4,988	2,045,759	7,672	12,984,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,775,278	1,847,142
減価償却費	1,973,997	1,931,501
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,343	6,139
賞与引当金の増減額（は減少）	10,625	846
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	258,749	9,500
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15,097	38,031
受取利息及び受取配当金	62,766	65,901
支払利息	49,209	102,240
受取保険金	35,073	-
固定資産除売却損益（は益）	16,875	3,703
為替換算調整勘定取崩損益（は益）	-	78,022
持分法による投資損益（は益）	70,049	61,082
出資金売却益	21,127	-
子会社整理損	46,245	-
関係会社株式評価損	-	143,407
売上債権の増減額（は増加）	498,089	1,503,801
棚卸資産の増減額（は増加）	813,849	432,115
仕入債務の増減額（は減少）	917,064	1,627,127
未払金の増減額（は減少）	79,350	34,519
未払消費税等の増減額（は減少）	279,100	282,793
契約負債の増減額（は減少）	528,948	386,163
その他	518,926	562,267
小計	3,122,432	4,270,745
利息及び配当金の受取額	62,766	100,749
利息の支払額	48,547	101,282
保険金の受取額	35,073	-
法人税等の支払額	235,767	445,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,935,956	3,824,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,586,805	2,111,394
無形固定資産の取得による支出	8,424	4,894
投資有価証券の取得による支出	319,679	2,379
貸付けによる支出	-	76,260
貸付金の回収による収入	8,672	2,851
出資金の売却による収入	248,241	-
その他の支出	28,998	64,034
その他の収入	41,576	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,645,418	2,256,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,166,000	774,000
長期借入れによる収入	5,200,000	6,017,792
長期借入金の返済による支出	4,642,133	5,819,700
リース債務の返済による支出	-	3,328
配当金の支払額	216,742	354,412
自己株式の取得による支出	-	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	824,875	933,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,427	8,963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	514,910	625,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,619,954	1,105,043
現金及び現金同等物の期末残高	1,105,043	1,730,517

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT.AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

連結子会社であった阿司科機電(上海)有限公司は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

N&Aテック株式会社

(2) 非連結子会社(株式会社MIRAI-LAB、アスカ有限会社及び株式会社チームルマン)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT.AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自動車部品事業部

自動車部品事業においては、主として自動車部品の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

制御システム事業部

制御システム事業において、主として制御盤、配電盤の設計、製造及び販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

ロボットシステム事業部

ロボットシステム事業において、主として自動化設備の設計、組立、販売、据え付けを行っております。顧客との契約において、顧客の希望にそった自動化設備の設計から据え付けまでの義務を負っております。

原則として、自動化設備の据え付け完了後の検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前期	当期
繰延税金資産	108,227	77,107

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画や過去に生じた課税所得に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損処理

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前期	当期
有形固定資産	20,689,225	20,840,517
無形固定資産	27,012	20,738

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損会計においては、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産の合理的なグルーピングを行い、減損兆候の判定を行います。兆候があると判断した場合、グルーピングされた資産ごとの将来キャッシュ・フローを見積りから、減損の判定及び減損損失額の算定を行っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3 関係会社株式の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前期	当期
市場価格のない関係会社株式	598,745	484,403
関係会社株式評価損	-	143,407

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、市場価格のない株式等について、発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、その帳簿価額を実質価額まで減額し、評価差額を当期の損失として計上する方針としております。

関係会社株式の評価については、当社グループをとりまく競争環境や為替の変動、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の経営環境が悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果計算に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移行が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に関する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年11月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中あります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
投資有価証券	598,745千円	484,403千円

2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年11月30日)		当連結会計年度 (2024年11月30日)	
建物及び構築物	1,503,750千円	(1,276,787千円)	1,510,957千円	(1,296,483千円)
土地	773,380	(225,944)	773,380	(225,944)
計	2,277,131	(1,502,731)	2,284,337	(1,522,428)

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2023年11月30日)		当連結会計年度 (2024年11月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,793,352千円	(1,372,392千円)	1,857,414千円	(1,407,414千円)
長期借入金	810,248	(781,208)	676,586	(676,586)
計	2,603,600	(2,153,600)	2,534,000	(2,084,000)

上記のうち、()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

3. 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
機械装置及び運搬具(純額)	80,000千円	80,000千円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
株式会社チームルマン(連帯保証)	16,000千円	-
計	16,000千円	-

外貨建保証債務は、決算時の為替相場によって換算しています。

5. 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
受取手形	-	1,451千円
電子記録債権	-	20,846
支払手形	-	3,755
電子記録債務	-	453,836

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
14,665千円	19,155千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
38,491千円	39,091千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
機械装置及び運搬具	3,213千円	3,675千円
工具、器具及び備品	10,745	28
その他	2,916	0
計	16,875	3,703

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	134,616千円	580,673千円
組替調整額	22,886	-
税効果調整前	111,730	580,673
税効果額	32,700	173,163
その他有価証券評価差額金	79,030	407,510
為替換算調整勘定：		
当期発生額	112,014	101,559
組替調整額	-	78,022
為替換算調整勘定	112,014	179,582
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,436	20,158
組替調整額	3,178	1,434
税効果調整前	7,258	18,724
税効果額	2,182	5,630
退職給付に係る調整額	5,076	13,093
その他の包括利益合計	185,968	241,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式	5,967株	-株	-株	5,967株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	125,607千円	22円	2022年11月30日	2023年2月24日
2023年6月23日 取締役会	普通株式	91,351千円	16円	2023年5月31日	2023年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	251,215千円	利益剰余金	44円	2023年11月30日	2024年2月28日

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式	5,967株	47株	-株	6,014株

(注) 普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	251,215千円	44円	2023年11月30日	2024年2月28日
2024年6月26日 取締役会	普通株式	102,769千円	18円	2024年5月31日	2024年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年2月26日 定時株主総会	普通株式	154,153千円	利益剰余金	27円	2024年11月30日	2025年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	1,105,043千円	1,730,517千円
現金及び現金同等物	1,105,043	1,730,517

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定してクレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	2,310,334	2,310,334	-
資産計	2,310,334	2,310,334	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	12,189,609	12,191,604	1,994
負債計	12,189,609	12,191,604	1,994

当連結会計年度（2024年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	2,893,386	2,893,386	-
資産計	2,893,386	2,893,386	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	12,386,499	12,391,166	4,667
負債計	12,386,499	12,391,166	4,667

(注) 1. 米国会計基準ASU2016-02の適用により認識したリース債務については、上記に含めておりません。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
非上場株式	611,535	497,193

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2023年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,105,043	-	-	-
受取手形	38,611	-	-	-
電子記録債権	787,982	-	-	-
売掛金	5,807,082	-	-	-
合計	7,738,720	-	-	-

当連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,730,517	-	-	-
受取手形	20,333	-	-	-
電子記録債権	779,800	-	-	-
売掛金	7,307,326	-	-	-
合計	9,837,977	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2023年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,374,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,321,404	3,314,782	2,488,384	1,485,847	363,499	215,693
合計	6,695,404	3,314,782	2,488,384	1,485,847	363,499	215,693

当連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,379,733	3,571,797	2,452,838	1,043,126	421,521	517,483
リース債務	3,473	3,473	1,855	-	-	-
合計	5,983,206	3,575,270	2,454,693	1,043,126	421,521	517,483

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係わるインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係わるインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係わるインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係わるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係わるインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,310,334	-	-	2,310,334
資産計	2,310,334	-	-	2,310,334

当連結会計年度（2024年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,893,386	-	-	2,893,386
資産計	2,893,386	-	-	2,893,386

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2023年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)	-	12,191,604	-	12,191,604
負債計	-	12,191,604	-	12,191,604

当連結会計年度(2024年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)	-	12,391,166	-	12,391,166
負債計	-	12,391,166	-	12,391,166

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,184,307	849,760	1,334,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,184,307	849,760	1,334,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	126,026	145,236	19,209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,026	145,236	19,209
合計		2,310,334	994,997	1,315,336

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額611,535千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,856,160	947,869	1,908,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,856,160	947,869	1,908,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,225	49,506	12,281
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,225	49,506	12,281
合計		2,893,386	997,376	1,896,010

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額497,193千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券において、143,407千円(投資有価証券143,407千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また国内連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,924,671千円	1,958,458千円
勤務費用	109,915	110,143
利息費用	11,479	11,682
数理計算上の差異の発生額	6,725	107,077
退職給付の支払額	94,334	95,581
退職給付債務の期末残高	1,958,458	1,877,624

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
年金資産の期首残高	1,182,231千円	1,206,233千円
期待運用収益	8,817	8,984
数理計算上の差異の発生額	3,711	87,008
事業主からの拠出額	59,430	58,677
退職給付の支払額	40,534	2,771
年金資産の期末残高	1,206,233	1,184,114

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
退職給付債務の期首残高	29,097千円	25,790千円
勤務費用	6,505	7,629
退職給付の支払額	9,813	5,597
退職給付債務の期末残高	25,790	27,821

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,196,624千円	1,147,047千円
年金資産	1,206,233	1,184,114
	9,608	37,066
非積立型制度の退職給付債務	787,623	758,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	778,104	721,331
退職給付に係る資産	12,620	38,531
退職給付に係る負債	790,635	759,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	778,014	721,331

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
勤務費用	109,915千円	110,143千円
利息費用	11,479	11,682
期待運用収益	8,817	8,984
数理計算上の差異の費用処理額	3,178	1,434
簡便法で計算した勤務費用	6,505	7,629
確定給付制度に係る退職給付費用	122,261	119,035

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
数理計算上の差異	7,258千円	18,724千円
合 計	7,258	18,724

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
未認識数理計算上の差異	11,590千円	7,133千円
合 計	11,590	7,133

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
債券	45.0%	57.0%
株式	23.5	21.2
一般勘定	23.6	21.6
その他	7.9	0.2
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	28,302千円	14,353千円
税務売上認識額	30,460	34,313
未払社会保険料	20,184	17,660
賞与引当金	10,033	12,278
未払事業税	22,167	19,757
退職給付に係る負債	243,461	223,167
役員退職慰労引当金	48,613	51,469
投資有価証券評価損	49,995	50,023
会員権評価損	61,044	61,044
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	62,129	62,129
その他	61,379	52,477
繰延税金資産小計	637,773	598,676
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	28,302	14,353
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	226,176	229,674
評価性引当額小計	254,479	244,027
繰延税金資産合計	383,293	354,648
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	345,260	518,423
減価償却費	-	36,846
退職給付に係る資産	6,348	5,032
受取配当金	4,971	6,304
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	19,274	19,274
繰延税金負債合計	375,855	585,880
繰延税金資産(負債)の純額	7,438	231,232

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年11月30日)

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産について、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年11月30日)

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産について、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
法定実効税率	30.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.6	
評価性引当額の増減額	4.5	
連結子会社との税率差異	0.9	
税額控除	2.7	
過年度税金	0.1	
持分法による投資損益	1.2	
のれん償却額	-	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	自動車部品事業	制御システム事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	賃貸及び太陽光事業	
日本	30,082,463	3,753,082	2,089,362	1,216,779	67,244	37,208,930
米国	-	-	1,154,592	-	-	1,154,592
中国	-	-	34,710	-	-	34,710
東南アジア	6,855,110	-	-	-	-	6,855,110
顧客との契約から生じる収益	36,937,573	3,753,081	3,278,664	1,216,779	67,244	45,253,342
その他の収益	-	-	-	99,329	81,055	180,385
外部顧客への売上高	36,937,573	3,753,081	3,278,664	1,316,108	148,299	45,433,728

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	自動車部品事業	制御システム事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	賃貸及び太陽光事業	
日本	28,329,097	3,577,109	2,170,927	1,209,207	71,928	35,358,270
米国	-	-	1,620,243	-	-	1,620,243
東南アジア	8,327,418	-	-	-	-	8,327,418
顧客との契約から生じる収益	36,656,516	3,577,109	3,791,170	1,209,207	71,928	45,305,931
その他の収益	-	-	-	105,692	71,532	177,224
外部顧客への売上高	36,656,516	3,577,109	3,791,170	1,314,899	143,461	45,483,156

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,098,717	6,633,676
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,633,676	8,107,460
契約負債（期首残高）	1,251,023	1,817,873
契約負債（期末残高）	1,817,873	1,410,355

契約負債は、主に自動車部品事業において、主として顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「制御システム事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「制御システム事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	36,937,573	3,753,081	3,278,664	1,316,108	148,299	45,433,728	-	45,433,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	130,526	424,634	-	357,796	912,956	912,956	-
計	36,937,573	3,883,608	3,703,298	1,316,108	506,095	46,346,685	912,956	45,433,728
セグメント利益	1,336,888	160,692	101,018	19,432	102,035	1,720,067	2,160	1,722,227
セグメント資産	21,068,777	3,673,080	3,544,502	3,212,585	4,527,907	36,026,854	2,917,506	38,944,360
その他の項目								
減価償却費	1,310,730	103,433	93,648	186,911	256,475	1,951,200	22,797	1,973,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,937,207	61,146	299,747	104,738	6,960	2,409,799	347,328	2,757,128

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,917,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,421,213千円及びセグメント間取引消去 503,706千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,797千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額347,328千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36,656,516	3,577,109	3,791,170	1,314,899	143,461	45,483,156	-	45,483,156
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	49,518	145,724	-	378,262	573,504	573,504	-
計	36,656,516	3,626,627	3,936,894	1,314,899	521,723	46,056,661	573,504	45,483,156
セグメント利益	1,278,697	134,262	251,480	50,963	87,739	1,803,143	2,160	1,805,303
セグメント資産	21,939,279	3,697,985	3,752,993	3,026,550	4,353,903	36,770,713	3,966,925	40,737,638
その他の項目								
減価償却費	1,222,485	103,834	121,337	173,181	281,523	1,902,362	29,139	1,931,501
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,059,474	37,960	70,675	159,347	319,086	1,646,544	431,552	2,078,097

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,966,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,266,991千円及びセグメント間取引消去 300,066千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額29,139千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額431,552千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
37,389,316	6,855,109	1,154,592	34,710	45,433,728

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
16,517,985	3,615,907	555,332	-	20,689,225

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	16,495,294	自動車部品事業及びロボットシステム事業
(株)協豊製作所	5,052,509	自動車部品事業
三菱自動車工業(株)	4,793,261	自動車部品事業
PT.Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia	4,712,449	自動車部品事業

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
35,535,495	8,327,418	1,620,243	45,483,156

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
16,933,971	3,397,887	508,658	20,840,517

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	16,152,983	自動車部品事業及びロボットシステム事業
PT.Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia	6,396,184	自動車部品事業
(株)協豊製作所	4,991,898	自動車部品事業
三菱自動車工業(株)	4,657,837	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱CIS （注）	三重県鳥羽市	50,000	不動産賃貸業	（被所有） 直接 21.95	役員の兼任	特殊車両の立替	100,000	立替金	46,375

（注）㈱CISは、当社代表取締役片山義規及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱CIS （注）	三重県鳥羽市	50,000	不動産賃貸業	（被所有） 直接 25.11	役員の兼任	特殊車両の立替の清算	137,694	立替金	-

（注）㈱CISは、当社代表取締役片山義規及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,069.25	2,272.85
1株当たり当期純利益金額(円)	245.90	223.36

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,403,979	1,275,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,403,979	1,275,229
期中平均株式数(株)	5,709,453	5,709,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,374,000	1,600,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,321,404	4,379,733	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,868,205	8,006,766	1.5	2025年~2035年
合計	14,563,609	13,986,499	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,571,797	2,452,838	1,043,126	421,521

3. 米国会計基準ASU2016-02の適用により認識したリース債務については、上記に含めておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,325,164	22,913,803	33,107,148	45,483,156
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	699,878	1,187,962	1,435,637	1,847,142
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	579,623	921,097	1,105,830	1,275,229
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	101.52	161.33	193.69	223.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	101.52	59.81	32.36	29.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,934	861,194
受取手形	24,035	5,863
売掛金	3,427,212	3,568,426
電子記録債権	787,982	5,779,800
製品	191,177	166,855
仕掛品	1,890,867	1,655,672
原材料及び貯蔵品	477,228	560,610
前払費用	317,131	38,689
関係会社短期貸付金	225,090	45,222
未収入金	1,781,942	1,636,931
その他	126,212	95,568
流動資産合計	10,528,817	11,531,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,451,333	1,457,042
構築物	226,663	205,132
機械及び装置	2,258,081	2,237,260
車両運搬具	23,307	20,200
工具、器具及び備品	473,720	984,508
土地	1,452,904	1,501,828
建設仮勘定	1,081,481	515,127
有形固定資産合計	13,424,637	13,688,101
無形固定資産		
ソフトウェア	7,984	7,075
その他	4,136	4,136
無形固定資産合計	12,120	11,211
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179,644	2,723,205
関係会社株式	3,646,468	3,646,468
出資金	100	100
関係会社出資金	92,941	-
従業員に対する長期貸付金	29,593	35,854
関係会社長期貸付金	953,402	912,859
長期前払費用	7,003	26,863
前払年金費用	21,113	16,734
その他	236,074	282,561
投資その他の資産合計	7,166,341	7,644,648
固定資産合計	20,603,098	21,343,961
資産合計	31,131,916	32,875,585

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,433	5 46,383
買掛金	3 5,013,434	3 5,381,892
電子記録債務	2,000,187	5 2,524,092
短期借入金	1,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,571,785	1 3,477,051
未払金	465,178	486,572
未払費用	563,660	561,643
未払法人税等	215,719	223,130
未払消費税等	270,807	987
契約負債	494,152	628,628
預り金	21,200	21,570
賞与引当金	25,400	25,889
流動負債合計	13,764,958	14,577,843
固定負債		
長期借入金	1 5,815,108	1 5,594,899
退職給付引当金	758,825	715,913
役員退職慰労引当金	161,666	171,166
繰延税金負債	34,339	233,036
固定負債合計	6,769,939	6,715,015
負債合計	20,534,897	21,292,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	6,433,314	7,039,944
利益剰余金合計	7,818,975	8,425,605
自己株式	3,727	3,798
株主資本合計	9,620,645	10,227,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976,373	1,355,522
評価・換算差額等合計	976,373	1,355,522
純資産合計	10,597,018	11,582,727
負債純資産合計	31,131,916	32,875,585

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1 37,406,736	1 36,039,214
売上原価	1 34,564,471	1 33,244,746
売上総利益	2,842,265	2,794,467
販売費及び一般管理費	2 1,514,356	2 1,695,182
営業利益	1,327,909	1,099,285
営業外収益		
受取利息	1 24,398	1 27,801
受取配当金	1 171,449	1 180,795
助成金収入	3,679	1,545
為替差益	51,538	24,394
その他	1 66,118	1 69,322
営業外収益合計	317,184	303,859
営業外費用		
支払利息	33,436	47,130
固定資産除却損	16,010	187
その他	9,134	9,721
営業外費用合計	58,582	57,039
経常利益	1,586,512	1,346,105
特別利益		
補助金収入	186	-
出資金売却益	21,127	-
特別利益合計	21,313	-
特別損失		
役員退職慰労金	241,810	-
子会社出資金評価損	76,843	12,020
特別損失合計	318,654	12,020
税引前当期純利益	1,289,171	1,334,085
法人税、住民税及び事業税	280,748	337,806
法人税等調整額	47,675	35,663
法人税等合計	233,072	373,469
当期純利益	1,056,098	960,615

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	5,594,175	6,979,835	3,727	8,781,506
当期変動額								
剰余金の配当					216,959	216,959		216,959
当期純利益					1,056,098	1,056,098		1,056,098
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	839,139	839,139	-	839,139
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	6,433,314	7,818,975	3,727	9,620,645

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	894,270	9,675,776
当期変動額		
剰余金の配当		216,959
当期純利益		1,056,098
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	82,103	82,103
当期変動額合計	82,103	921,242
当期末残高	976,373	10,597,018

当事業年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	6,433,314	7,818,975	3,727	9,620,645
当期変動額								
剰余金の配当					353,985	353,985		353,985
当期純利益					960,615	960,615		960,615
自己株式の取得							70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	606,630	606,630	70	606,559
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	7,039,944	8,425,605	3,798	10,227,205

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	976,373	10,597,018
当期変動額		
剰余金の配当		353,985
当期純利益		960,615
自己株式の取得		70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	379,148	379,148
当期変動額合計	379,148	985,708
当期末残高	1,355,522	11,582,727

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年~47年

機械及び装置 2年~17年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

自動車部品事業部

自動車部品事業においては、主として自動車部品の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

制御システム事業部

制御システム事業において、主として制御盤、配電盤の設計、製造及び販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

ロボットシステム事業部

ロボットシステム事業において、主として自動化設備の設計、組立、販売、据え付けを行っております。顧客との契約において、顧客の希望にそった自動化設備の設計から据え付けまでの義務を負っております。

原則として、自動化設備の据え付け完了後の検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前期	当期
繰延税金資産 (繰延税金負債との相殺前金額)	320,615	283,635

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項」(重要な会計上の見積り)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前期	当期
関係会社株式	3,646,468	3,646,468
関係会社短期貸付金	225,090	45,222
関係会社長期貸付金	953,402	912,859

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社投融資の評価においては、関係会社の将来の事業計画を基礎として株式の回復可能性及び貸付金の回収可能性を判断しております。当該事業計画は、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受け、実際の業績が計画と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社投融資の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年11月30日)		当事業年度 (2024年11月30日)	
建物	1,503,750千円	(1,276,787千円)	1,510,957千円	(1,296,483千円)
土地	773,380	(225,944)	773,380	(225,944)
計	2,277,131	(1,502,731)	2,284,337	(1,522,428)

担保に係る債務

	前事業年度 (2023年11月30日)		当事業年度 (2024年11月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,793,352千円	(1,372,392千円)	1,857,414千円	(1,407,414千円)
長期借入金	810,248	(781,208)	676,586	(676,586)
計	2,603,600	(2,153,600)	2,534,000	(2,084,000)

上記のうち、()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

2. 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
機械及び装置	80,000千円	80,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
短期金銭債権	136,454千円	104,450千円
短期金銭債務	70,076	36,561

4. 保証債務

次の会社の借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
(株)岡山国際サーキット(連帯保証)	1,069,075千円	973,403千円
PT.AUTO ASKA INDONESIA(連帯保証)	-	625,413
計	1,069,075	1,598,816

5. 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
受取手形	-	1,451千円
電子記録債権	-	20,846
支払手形	-	3,755
電子記録債務	-	453,836

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業取引高		
売上高	2,064,440千円	2,323,723千円
その他(仕入高等)	496,830	606,120
営業取引以外の取引高	110,480	113,399

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	15,570千円	34,880千円
荷造運搬費	437,486	445,675
役員報酬	333,494	355,131
給料及び手当	245,879	262,704
賞与引当金繰入額	3,545	3,111
退職給付費用	12,833	12,931
役員退職慰労引当金繰入額	16,000	16,500

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	3,610,468	3,610,468
関連会社株式	36,000	36,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
繰延税金資産		
税務売上認識額	15,402千円	20,265千円
未払事業税	18,582	15,526
未払社会保険料	18,827	16,128
賞与引当金	7,637	7,785
退職給付引当金	228,151	215,275
役員退職慰労引当金	48,613	51,469
投資有価証券評価損	50,023	50,023
会員権評価損	58,937	58,937
出資金評価損	30,209	-
不動産取得税	-	5,578
その他	1,803	3,076
繰延税金資産小計	478,189	444,065
評価性引当額	157,573	160,430
繰延税金資産合計	320,615	283,635
繰延税金負債		
前払年金費用	6,348	511,639
その他有価証券評価差額金	348,606	5,032
繰延税金負債合計	354,955	516,672
繰延税金資産(負債)の純額	34,339	233,036

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	2.9
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増減額	6.0	0.2
雇用促進税制に係る税額控除	3.7	-
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	28.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,510,333	341,601	0	273,891	4,578,042	6,132,918
	構築物	226,663	3,950	-	25,480	205,132	479,279
	機械及び装置	2,580,081	386,228	187	592,862	2,373,260	7,759,022
	車両運搬具	23,307	10,761	3,637	10,231	20,200	62,742
	工具、器具及び備品	473,720	879,741	0	368,953	984,508	6,397,927
	土地	4,529,048	482,779	-	-	5,011,828	-
	建設仮勘定	1,081,481	515,127	1,081,481	-	515,127	-
	計	13,424,637	2,620,189	1,085,306	1,271,418	13,688,101	20,831,891
無形固定資産	ソフトウェア	7,984	2,855	-	3,764	7,075	59,238
	その他	4,136	-	-	-	4,136	1,180
	計	12,120	2,855	-	3,764	11,211	60,418

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。(単位：千円)

- ・工具器具及び備品...主に新型車種金型の取得によるものであります。
- ・土地...主に本社の土地取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	25,400	25,899	25,400	25,889
役員退職慰労引当金	161,666	16,500	7,000	171,166

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.aska.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) 2024年2月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年2月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) 2024年4月11日東海財務局長に提出

(第71期第2四半期)(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日) 2024年7月11日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年2月29日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年2月26日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩村 豊正
業務執行社員	公認会計士	長坂 尚徳
業務執行社員	公認会計士	外山 雄一

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

モータースポーツ事業に係る固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定事由	監査上の対応
<p>アスカ株式会社の連結子会社である株式会社岡山国際サーキットではモータースポーツ事業を営んでいる。会社の連結財務諸表には当連結会計年度末現在、モータースポーツ事業に係るセグメント資産3,026,550千円が計上されており、これは連結総資産の7.4%を占めており、その多くは有形固定資産である。</p> <p>モータースポーツ事業においては、観客を動員したイベントを開催することができた結果、当連結会計年度においては、営業利益を確保しており、その他事項も含め、減損の兆候は識別されていない。</p> <p>しかしながら、モータースポーツ事業の損益動向はイベントの成否に寄る部分が大きく、余暇の選択肢における新たなサービスの登場や、顧客の価値観の変化に十分に対応することができなかった場合に、経営環境に係る経営者の判断に不確実性が伴う。また、固定資産の連結財務諸表における金額的重要性は高い。このような状況を踏まえて、当監査法人はモータースポーツ事業に係る固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、モータースポーツ事業に係る固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の識別に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていないかについて検討した。 ・減損の兆候判定に用いられた、株式会社岡山国際サーキットの財務諸表については、連結財務諸表監査の一環として実施したレビュー及び監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・取締役会の議事録の閲覧により、遊休資産の発生、異なる用途への転用等がないことを確認した。 ・経営者への質問の結果及び当期の損益状況から、関連法規の変化や技術革新による経営環境の悪化が生じていないことを確認した。

関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定事由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表に計上されている投資有価証券3,390,579千円には、「注記事項（重要な会計上の見積り）関係会社株式の評価」に記載のとおり、市場価格のない株式484,403千円が含まれている。</p> <p>会社は、市場価格のない株式等について、発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、その帳簿価額を実質価額まで減額し、評価差額を当期の損失として計上する方針としている。</p> <p>以上の方針に従って当該非連結子会社株式の減損処理について検討した結果、当連結会計年度において、143,407千円の関係会社株式評価損を計上している。</p> <p>実質価額の回復可能性の評価については、経営者による見積りや判断を伴う重要な仮定が含まれること、また、前連結会計年度より回復可能性についての状況が変動し、評価損を計上したことから、当監査法人は関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項と決定した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる各社の財務情報について、実施した監査手続、グループレベルでの分析的手続及びその結果に基づき、当該財務諸表の信頼性を評価した。 ・会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式の帳簿残高と各社の実質価額の比較検討を行った。 ・取締役会の議事録を閲覧し、事業計画が承認されていることを確かめた。 ・経営者への質問により、関係会社の経営環境について確認した。 ・評価損の計上額について、関連資料との突合及び再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の2024年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アスカ株式会社が2024年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 2月26日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩村 豊正
----------------	-------	-------

業務執行社員	公認会計士	長坂 尚徳
--------	-------	-------

業務執行社員	公認会計士	外山 雄一
--------	-------	-------

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の貸借対照表には当事業年度末現在、関係会社短期貸付金45,222千円、関係会社株式3,646,468千円、関係会社長期貸付金912,859千円が計上されている。その総額は4,604,550千円であり、総資産の14.0%を占めている。</p> <p>個別財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）「関係会社投融資の評価」に記載のとおり、会社は、関係会社株式の回復可能性及び関係会社貸付金の回収可能性の評価に当たり、関係会社の将来の事業計画を基礎として検討している。</p> <p>関係会社投融資の残高は金額的重要性が高く、関係会社の将来の事業計画の達成可能性は、経営環境の変化による不確実性を伴うものであり、また、それらは経営者の判断も介在するものであるため、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額の算定及び関係会社貸付金の回収可能性の算定基礎となる各社の財務情報について、実施した監査手続、グループレベルでの分析的手続及びその結果に基づき、当該財務諸表の信頼性を評価した。 ・会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式の帳簿残高と各社の実質価額の比較検討及び各関係会社貸付金の回収可能性の検討を行った。 ・期末残高については確認状を送付し、会社の計上額と先方の認識額に相違のないことを確認した。 ・経営者への質問により、関係会社の経営環境について確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。